



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	42,198	2.5	907	775.6	1,082	305.5
15年 3月期	43,271	22.1	103	89.7	267	77.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	451	-	11.44	-	-	1.1	2.0	2.6
15年 3月期	860	-	22.77	-	-	2.1	0.5	0.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 36,098,290 株 15年 3月期 37,793,099 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	56,867	40,281	70.8	1,128.97
15年 3月期	53,832	39,721	73.8	1,086.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 35,645,682 株 15年 3月期 36,547,859 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	751	1,042	704	6,900
15年 3月期	666	1,980	1,343	9,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,200	235	110
通 期	45,400	1,365	740

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 76銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備工事]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事中材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

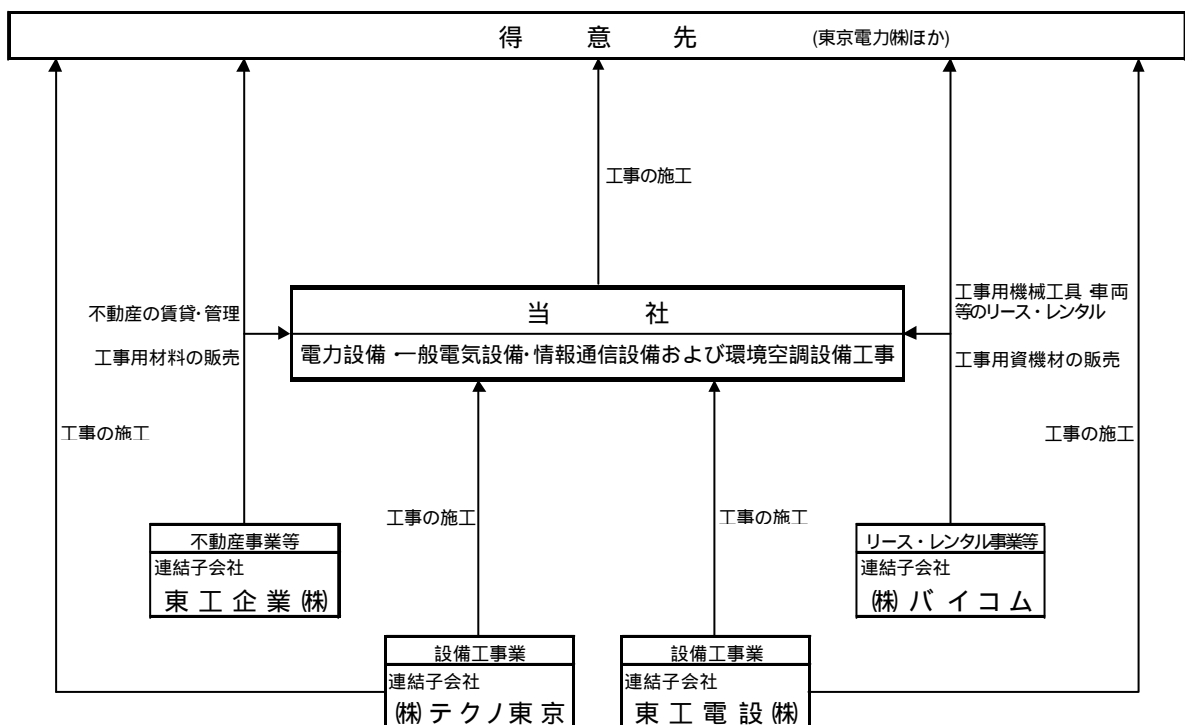
工事中機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

[その他]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により株主への利益還元にも努めております。なお、内部留保につきまして経営基盤の強化と今後の事業発展のための設備投資・事業投資等に活用していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事は、電力事業の規制緩和・電力小売自由化の範囲拡大等の影響により、新規設備投資の繰り延べと修繕費の抑制が継続され、受注競争がますます激化する一方、コスト・安全・品質・サービスに対する要請は一段と強まってきております。

このため、当社グループは新領域を含め受注の確保を最優先課題として、コア事業である電力関連設備の建設・改造・保守工事をはじめとして、一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備に関しても、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案営業を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいります。その際関連企業や関連組織との連携・提携にも配慮して行く所存であります。

また、企業の社会的信頼の確保が事業発展の基本と件でありますため、人材の育成・強化とその効果的な活用、新技術・新工法の開発、品質・環境・労働安全を統括した業務システムの導入などにより組織力の充実・強化を図るとともに、価格への即応力を高め利益の確保にも努めてまいります。併せてオープンコミュニケーションを基本とした企業文化・企業風土の醸成を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画で平成 18 年度の営業目標(単独)を次の通り設定しております。

受注高	450 億円
売上高	450 億円
経常利益	15 億円

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営の基本方針」に記載の通り、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを基本としており、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識して、さまざまな取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の重要事項に関する方針は、常務会において協議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会および必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進めるとともに、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

また、業務監査室が全部署を対象に計画的に社内監査を実施して、業務活動の確認を行っており、その結果を経営層へ報告し、内部統制の徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み状況

当社は「東京エネシス企業行動憲章」を2003年4月1日に改訂いたしました。さらにこの憲章を役員、社員一人ひとりの行動に繋げるために「実行の手引き」を併せ作成し、その実効性の向上を図っております。

また、企業倫理の徹底を図るため、企業倫理全般を統括する「事業運営会議」を設置しました。委員長を社長とし、常務取締役全員で構成しており、企業倫理遵守のための活動方策の策定とそのフォローなどに関して議論を交わしてまいりました。また、活動方策の確実な実施のために、企業倫理推進担当を配置し、具体方策の趣旨徹底と効果的な研修を進めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構・組織について追求してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

平成 15 年度における我が国経済は、輸出の増加や設備投資の持ち直しにより、穏やかな回復基調がみられましたが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費の低迷や公共投資の減少により、景気回復を実感するには至りませんでした。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、新規設備投資の繰り延べと修繕費の抑制が行われるとともに、原子力発電所問題の影響により、受注環境はかつてない厳しい状況となりました。

このような情勢下にあって、当社グループは市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、電力関連設備工事を中心として、一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備工事等に対し、技術提案型営業を積極的に展開してまいりました。また、業務品質の向上と安全の確保を基本に、原価管理の徹底と諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高 387 億 4 百万円(前期比 20.2%減)、売上高 421 億 98 百万円(前期比 2.5%減)となりました。利益面につきましては、工事採算の改善を含む経営全般にわたるコスト低減により、経常利益が 10 億 82 百万円(前期比 305.5%増)となり、当期純利益が 4 億 51 百万円となりました。

次期の見通し

企業収益の改善や輸出の増加により景気の穏やかな回復が予想されますが、電力小売自由化の範囲拡大や資材価格の上昇懸念等により予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく新領域を含めた受注の確保を最優先課題としてグループ一丸となって取り組む一方、安全・品質体制の強化を図るとともに、より一層の経営効率化に努め、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成 16 年度(平成 17 年 3 月期)の連結業績見通しとしましては、受注高 454 億円、売上高 454 億円、経常利益 13 億 65 百万円、当期純利益 7 億 40 百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金 10 円(うち中間配当金 5 円)を予定しております。

(2) 財政状態

総資産および株主資本

総資産	56,867 百万円 (前期末比 3,035 百万円増)
株主資本	40,281 百万円 (前期末比 559 百万円増)
株主資本比率	70.8%

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比べて 24 億 99 百万円(26.6%)減少の、69 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および工事前受金(未成工事受入金)等が増加したものの、期末の工事完成による売上債権(完成工事未収入金等)の増加および工事費用(未成工事支出金)の支出増により、7億51百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸用建物の新築および公社債の買付により、10億42百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払および自己株式の取得により、7億4百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	73.8 %	70.8 %
時価ベースの自己資本比率	21.5 %	29.5 %
債務償還年数	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	4,987		4,594		392
受取手形・ 完成工事未収入金等	9,193		12,900		3,706
有価証券	5,412		4,401		1,011
未成工事支出金等	8,493		9,538		1,044
繰延税金資産	1,073		719		353
その他流動資産	310		221		89
貸倒引当金	9		3		6
流動資産合計	29,462	54.7	32,372	56.9	2,910
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	13,214		13,199		14
機械・運搬具	2,051		1,889		162
工具器具・備品	3,298		3,251		46
土地	8,851		8,754		97
建設仮勘定	6		6		0
減価償却累計額	11,396		11,510		114
有形固定資産合計	16,026		15,591		435
無形固定資産	211		131		79
投資その他の資産					
投資有価証券	5,798		6,885		1,086
長期貸付金	45		27		17
繰延税金資産	1,647		1,224		423
その他投資等	748		697		50
貸倒引当金	107		62		44
投資その他の資産合計	8,132		8,772		640
固定資産合計	24,370	45.3	24,494	43.1	124
資産合計	53,832	100	56,867	100	3,035

科目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4,754		4,697		57
短期借入金	300		300		-
未払法人税等	39		245		206
未成工事受入金	1,314		2,723		1,409
完成工事補償引当金	6		-		6
その他流動負債	1,043		1,993		949
流動負債合計	7,459	13.9	9,960	17.5	2,501
固定負債					
繰延税金負債	9		11		1
退職給付引当金	6,381		6,421		39
役員退職慰労引当金	159		91		68
その他固定負債	101		101		0
固定負債合計	6,651	12.3	6,625	11.7	26
負債合計	14,110	26.2	16,585	29.2	2,475
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,881	5.4	2,881	5.1	-
資本剰余金	3,723	6.9	3,723	6.5	0
利益剰余金	32,980	61.3	33,066	58.1	85
その他有価証券評価差額金	1,096	2.0	1,909	3.4	813
自己株式	959	1.8	1,298	2.3	339
資本合計	39,721	73.8	40,281	70.8	559
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,832	100	56,867	100	3,035

(2) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減 (ば減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
完成工事高	43,271	100	42,198	100	1,073
売上原価					
完成工事原価	40,421	93.4	38,518	91.3	1,902
売上総利益					
完成工事総利益	2,850	6.6	3,680	8.7	829
販売費及び一般管理費	2,747	6.4	2,772	6.5	25
営業利益	103	0.2	907	2.2	803
営業外収益					
受取利息	12		13		
受取配当金	95		98		
受取家賃	30		42		
その他営業外収益	29	167	29	184	16
営業外費用					
支払利息	1		1		
その他営業外費用	2	4	7	8	4
経常利益		267		1,082	815
特別利益					
前期損益修正益	29		22		
固定資産売却益	0		37		
投資有価証券売却益	0		13		
その他特別利益	0	31	-	73	42
特別損失					
前期損益修正損	0		103		
固定資産売却損	4		47		
投資有価証券評価損	1,407		22		
その他特別損失	143	1,556	11	185	1,371
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()		1,258		971	2,229
法人税、住民税及び事業税	78		280		
法人税等調整額	476	397	239	519	917
当期純利益又は 当期純損失()		860		451	1,312

(3) 連結剰余金計算書

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,723		3,723	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			-		0	0
資本剰余金期末残高			3,723		3,723	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			34,265		32,980	1,285
利益剰余金増加高						
当期純利益			-		451	451
利益剰余金減少高						
株主配当金		383		365		
役員賞与金		41		-		
(うち監査役分)		(5)		(-)		
当期純損失		860	1,285	-	365	919
利益剰余金期末残高			32,980		33,066	85

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,258	971
減価償却費		938	779
貸倒引当金の増加・減少()額		32	6
退職給付引当金の増加・減少()額		417	39
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		10	68
未払費用の増加・減少()額		610	764
受取利息及び受取配当金		107	111
支払利息		1	1
投資有価証券評価損		1,407	22
有形固定資産除却損		92	7
売上債権の減少・増加()額		3,117	3,706
未成工事支出金の減少・増加()額		610	1,069
たな卸資産の減少・増加()額		43	43
仕入債務の増加・減少()額		1,044	23
未成工事受入金の増加・減少()額		2,237	1,409
未払消費税等の増加・減少()額		59	118
未収還付法人税等の減少・増加()額		75	75
その他		110	31
小計		20	783
利息及び配当金の受取額		107	110
利息の支払額		1	1
法人税等の支払額		752	76
営業活動によるキャッシュ・フロー		666	751
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,000	2,095
有価証券の売却による収入		-	1,000
有形固定資産の取得による支出		373	413
有形固定資産の売却による収入		0	211
無形固定資産の取得による支出		18	22
投資有価証券の売却による収入		251	255
貸付けによる支出		17	11
貸付金の回収による収入		46	33
その他		869	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,980	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		957	340
配当金の支払額		383	365
その他		3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,343	704
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,989	2,499
現金及び現金同等物の期首残高		13,390	9,400
現金及び現金同等物の期末残高		9,400	6,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)清田工業

(3) 関連会社としなかった理由

上記会社は現在、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、実質的な影響力を及ぼしていないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業㈱(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械・運搬具	5～15年
工具器具・備品	2～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に「総報酬制」が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円少なく計上されております。

注記事項**1. 連結貸借対照表に関する事項**

自己株式の保有数

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式の数	2,713,893 株	3,616,070 株

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	509 百万円	41 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,104 百万円	1,258 百万円
退職給付費用	145 百万円	115 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	20 百万円

(3) 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	97 百万円	117 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,987 百万円	4,594 百万円
有価証券勘定	5,412 百万円	4,401 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	1,000 百万円	2,095 百万円
現金及び現金同等物	9,400 百万円	6,900 百万円

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,210 百万円	2,372 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	65 百万円	37 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	131 百万円	512 百万円
未払事業税否認	1 百万円	19 百万円
減価償却費超過額	56 百万円	69 百万円
その他有価証券評価差額金	158 百万円	4 百万円
その他	1,127 百万円	295 百万円
繰延税金資産合計	3,751 百万円	3,310 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	929 百万円	1,314 百万円
その他	110 百万円	62 百万円
繰延税金負債合計	1,039 百万円	1,377 百万円
繰延税金資産の純額	2,711 百万円	1,933 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	1,073 百万円	719 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,647 百万円	1,224 百万円
固定負債 繰延税金負債	9 百万円	11 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	-	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.8 %
住民税均等割等	-	4.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.6 %
その他	-	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	53.5 %

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

- (3) 当連結会計年度において、東京都都税条例の一部を改正する条例(平成 15 年東京都条例第 125 号)が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 41.3%から当連結会計年度 40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 28 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 47 百万円、その他有価証券評価差額金が 19 百万円それぞれ増加しております。

8. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	(注)1,574	3,825	2,250	2,284	5,513	3,228
その他	-	-	-	300	302	2
小計	1,574	3,825	2,250	2,584	5,815	3,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,020	637	382	209	198	10
その他	300	299	0	-	-	-
小計	1,320	937	382	209	198	10
合計	2,894	4,762	1,867	2,794	6,014	3,219

(注) 時価のある株式については、減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度において 1,407 百万円計上しております。

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
満期保有目的の債券		
社債	1,100 百万円	1,902 百万円
コマーシャルペーパー	-	292 百万円
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	182 百万円	159 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円
公社債投資信託	4,412 百万円	2,306 百万円
貸付信託	653 百万円	511 百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	1,000	100	100	-	1,802	100	100	-
その他	-	-	-	-	292	-	-	-
その他	-	300	-	-	-	300	-	-
合計	1,000	400	100	-	2,095	400	100	-

9. デリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

10. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	8,122 百万円	8,555 百万円
年金資産	1,741 百万円	2,134 百万円
退職給付引当金	6,381 百万円	6,421 百万円

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、前連結会計年度5,248百万円、当連結会計年度6,396百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	420 百万円	429 百万円
利息費用	228 百万円	221 百万円
期待運用収益	59 百万円	52 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	311 百万円	14 百万円
厚生年金基金拠出額	287 百万円	269 百万円
退職給付費用	1,188 百万円	853 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.75 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	20,718	42.7	21,840	56.4	1,121
	原子力部門	21,536	44.4	10,841	28.0	10,694
	水力・変電部門	2,225	4.6	2,543	6.6	318
	環境・電設・通信部門	3,727	7.7	3,228	8.3	498
	その他部門	291	0.6	249	0.7	41
	合計	48,498	100	38,704	100	9,794
完 成 工 事 高	火力部門	20,444	47.3	19,707	46.7	737
	原子力部門	15,017	34.7	16,288	38.6	1,270
	水力・変電部門	3,826	8.8	2,808	6.7	1,017
	環境・電設・通信部門	3,692	8.5	3,145	7.4	547
	その他部門	291	0.7	249	0.6	41
	合計	43,271	100	42,198	100	1,073
手 持 工 事 高	火力部門	8,060	33.6	10,193	49.8	2,133
	原子力部門	12,781	53.4	7,334	35.8	5,446
	水力・変電部門	1,748	7.3	1,484	7.3	264
	環境・電設・通信部門	1,369	5.7	1,452	7.1	83
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	23,959	100	20,465	100	3,494